

U.S. Indicators

発表日：2024年3月12日(火)

米国 CPI コアの上昇モメンタムが再び強まる(24年2月CPI)

～CPIコアは前年比で鈍い低下持続～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

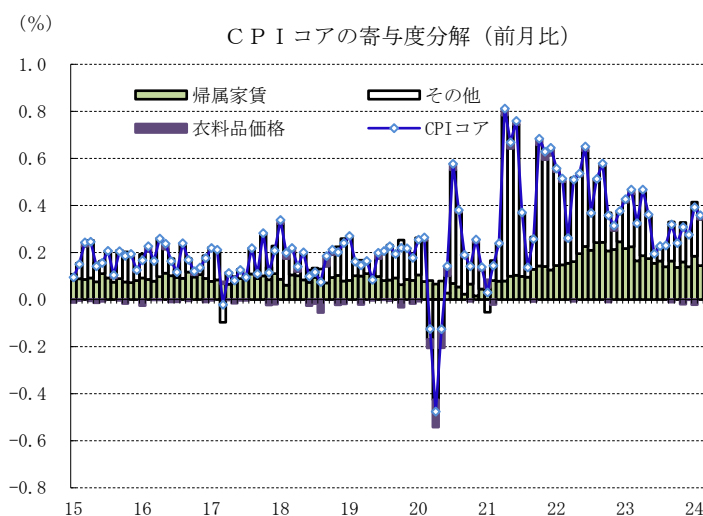
	消費者物価											
	総合		コア		エネルギー	食品	住宅	アパレル	運輸	医療	財コア	サービスコア
23/08	+0.512	(+3.7)	+0.230	(+4.3)	+4.4	+0.2	+0.3	+0.2	+2.0	+0.1	▲0.2	+0.4
23/09	+0.360	(+3.7)	+0.319	(+4.1)	+1.2	+0.2	+0.5	▲0.3	+0.3	+0.1	▲0.2	+0.5
23/10	+0.079	(+3.2)	+0.240	(+4.0)	▲2.1	+0.3	+0.3	+0.0	▲0.7	+0.2	▲0.0	+0.3
23/11	+0.160	(+3.1)	+0.308	(+4.0)	▲1.6	+0.2	+0.4	▲0.6	▲0.2	+0.5	▲0.2	+0.5
23/12	+0.233	(+3.4)	+0.275	(+3.9)	▲0.2	+0.2	+0.3	▲0.0	+0.1	+0.4	▲0.1	+0.4
24/01	+0.305	(+3.1)	+0.392	(+3.9)	▲0.9	+0.4	+0.6	▲0.7	▲0.6	+0.5	▲0.3	+0.7
24/02	+0.442	(+3.2)	+0.358	(+3.8)	+2.3	+0.0	+0.4	+0.6	+1.4	▲0.0	+0.1	+0.5

(注) 括弧内は前年同月比

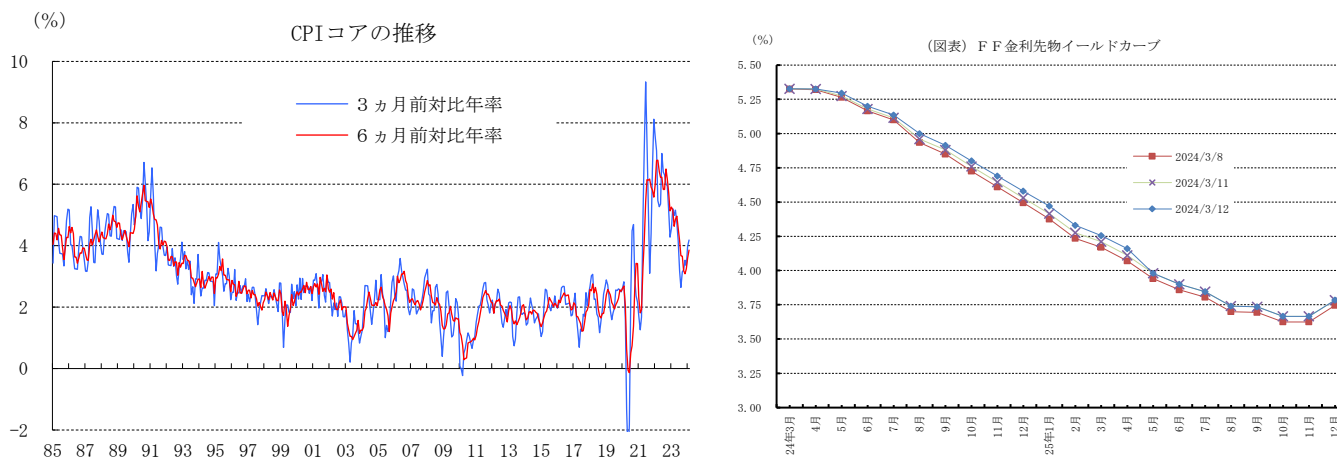
24年2月の消費者物価（総合）は、前月比+0.4%（前月同+0.3%）と上昇し、市場予想中央値+0.4%（筆者予想同+0.4%）と一致した。食品が前月比0.0%（前月同+0.4%）と低下した一方、ガソリンなどエネルギーが前月比+2.3%（同▲0.9%）と上昇に転じたほか、エネルギー・食品を除く消費者物価（CPIコア）が同+0.358%（同+0.392%）と低下したが、市場予想中央値の同+0.3%（筆者予想同+0.3%）を上回った。

CPIコアでは、財コアが前月比+0.1%（前月同▲0.3%）とプラスに転じた一方、サービスコアが前月比+0.5%（同+0.7%）と低下した。財コアでは、余暇商品、新車、自動車部品が下落に転じたうえ、家庭用耐久品・消耗品が下落幅を拡大した。また、情報機器、アルコール飲料が低下した。一方、衣料品、中古車、医療用品、教材が上昇に転じたほか、その他財が上昇した。

サービスコアでは、レンタカーが上昇に転じたうえ、賃料、余暇サービス、航空運賃、インターネットサービスが上昇した。一方、病院・関連サービス、その他個人向けサービスが下落したほか、帰属家賃、ホテル、専門医療、医療保険、自動車メンテナンス・修理、自動車保険、上下水道・ゴミ収集サービスが低下した。



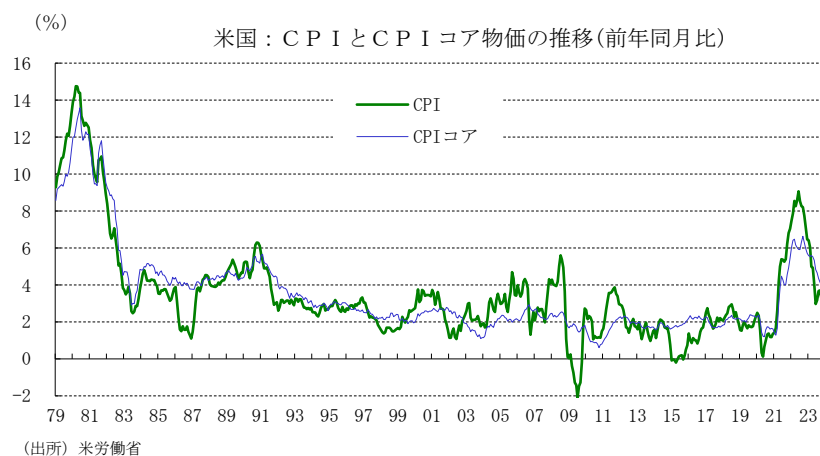
CPIコアの上昇モメンタムをみると、3カ月前対比年率で+4.2%（前月+4.0%）と高い伸びに上昇し、短期的なインフレ圧力が強まった。また、6カ月前対比年率で+3.9%（前月+3.6%）と上昇しており、中期的なインフレ圧力も再び強まった。さらに、CPIコアは前年比で+3.8%と高い伸び率で下げ渋っており、インフレが2%のインフレ目標に向けて低下を続けるとFRBが確信できる状況に至っていないことが確認された。



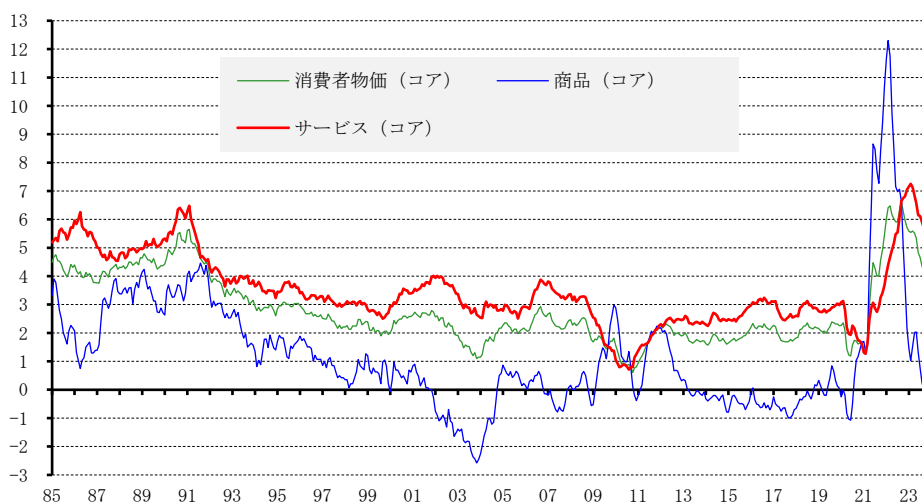
前年同月比では、総合が+3.2%（前月+3.1%）と上昇し、市場予想中央値+3.1%（筆者予想+3.1%）を上回った。食品が+2.2%（同+2.6）と低下した一方、エネルギーが▲1.9%（同▲4.6%）と下落幅を縮小したほか、CPIコアが+3.8%（同+3.9%）と低下したものの市場予想中央値の+3.7%（筆者予想+3.7%）を上回った。財コアがサプライチェーンの改善、ドル高を背景に▲0.30%（前月▲0.29%）と下落したほか、サービスコアが+5.2%（同+5.4%）と低下した。

財コアでは、家庭用耐久品・消耗品、中古車、自動車部品、娯楽用品、教科書、情報機器が下落したほか、医薬品など医療用品、衣料、新車等が低下した。

サービスコアでは、専門医療サービスが上昇した。また、自動車保険は高い伸び率で横ばいとなった。一方、ホテル、医療保険、レンタカー、航空運賃、携帯が下落したほか、賃貸料、帰属家賃、病院・関連サービス、金融を含むその他個人サービスが高い伸びながら低下した。堅調な需要や人手不足による賃金上昇の影響を受けやすい部門での上昇や、住宅関連の高い伸びを背景に、サービスコアは前年比+5.2%と高い伸びにとどまっており、CPIコアの鈍い低下の主因となっている。

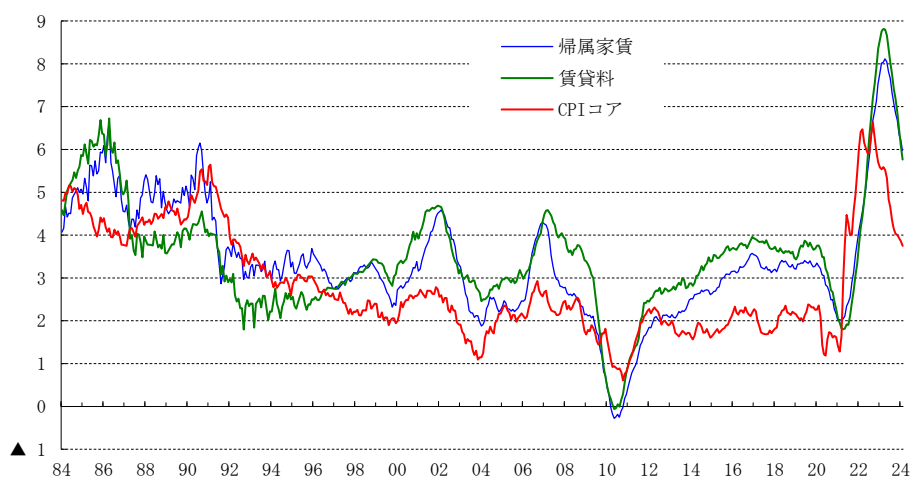


商品・サービス価格の推移（コア、前年比）



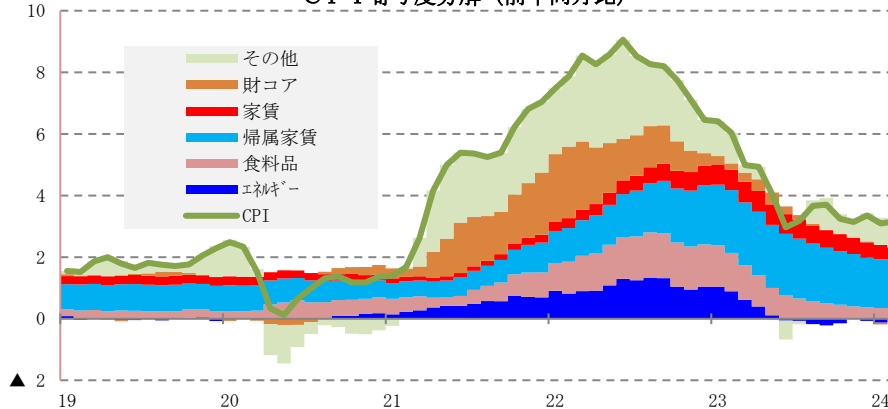
(出所) 米労働省

CPIコアと帰属家賃・家賃の推移（前年同月比）



(出所) 米労働省

CPI寄与度分解（前年同月比）



(出所) 米労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。